

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 サンコーテクノ株式会社
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男

TEL 04-7178-5530

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,534	1.7	218	27.8	194	18.5	88	△7.1
23年3月期第2四半期	6,426	5.1	170	—	164	—	95	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 70百万円 (△7.6%) 23年3月期第2四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	43.58	—
23年3月期第2四半期	46.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	13,898	6,679	47.0
23年3月期	13,743	6,669	47.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 6,538百万円 23年3月期 6,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	6.4	480	△7.5	460	△6.0	245	△6.1	120.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,186,352 株	23年3月期	2,186,352 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	151,593 株	23年3月期	151,593 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,034,759 株	23年3月期2Q	2,034,828 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成23年11月9日付にて修正しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付書類】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
3. なお、当社は平成23年11月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この決算説明会で配布予定の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンが復旧し企業の生産活動は徐々に回復の兆しを見せたものの、欧米の経済不安等による円高傾向が続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが関連する建設市場におきましても、震災後の本格的な復旧・復興計画に遅れが出ているほか、公共事業全般の予算執行にも大きな遅れが見受けられました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては引き続き、「安全・安心・環境」のキーワードのもと、各事業部において新製品の開発に注力しております。ファスニング事業部では、非破壊荷重確認試験器を新たに発売したほか、リニューアル事業では、地盤設置型ソーラーシステムの新たな基礎工法を当社独自設計で改良開発しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,534百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益218百万円（同27.8%増）、経常利益194百万円（同18.5%増）となりました。四半期純利益は、88百万円（同7.1%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

東日本地域では震災後の復旧・復興に向けた小規模な修復工事が引き続き多く発生し、金属拡張アンカーや接着系アンカーが好調に推移しました。しかしながら、被災地以外では建材の供給不足や予算がつかず工事着工予定物件の遅れが生じました。

この結果、当セグメントの売上高は5,191百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は252百万円（同25.5%増）となりました。

②リニューアル事業

耐震補強工事で大型物件の受注やFRPシート関連製品が順調に推移しました。しかし、東日本大震災による材料供給不足等で建築工事関連や外壁補修関連では工事が先送りになるなどの影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は1,092百万円（同7.9%減）、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

③センサー事業

測定器関連では「旅客自動車運送事業運輸規則」及び「貨物自動車運送事業輸送安全規則」の一部改正に伴う事務所設置型アルコール測定器の需要が一巡したものの、7月に発売したモバイル型アルコール測定器が好調に推移しました。

電子基板関連では円高による医療機器の輸出減が発生しましたが、車両向けの製品受注が好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は308百万円（同5.3%増）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より155百万円増加して13,898百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、土地の売却などにより有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より145百万円増加して7,219百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加した一方、借入金、退職給付引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より9百万円増加して6,679百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の見通しにつきましては、日本経済の先行きに不透明感が漂う中、建設業界におきましては、被災地の瓦礫の最終処理が始まり復旧・復興に向けた取組みや被災地以外での建設計画が正常化に向かうなど、建設投資は年度後半に本格化が予想されます。また、耐震補強工事の持ち直しや電力供給不安による再生可能エネルギーへの関心の高まりを受け、太陽光発電架台取付け用システムなどの販売が好調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成23年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結業績予想を上方修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より当社における原材料の評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より当社における貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これらの変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、在庫金額の確定の迅速化並びに原価計算の効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,890	1,285,605
受取手形及び売掛金	3,032,585	3,048,491
たな卸資産	2,201,722	2,607,651
その他	844,959	815,053
貸倒引当金	△70,063	△71,017
流動資産合計	7,400,094	7,685,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,345,896	1,339,372
土地	3,067,211	3,012,088
その他(純額)	449,792	373,804
有形固定資産合計	4,862,899	4,725,265
無形固定資産	121,691	118,989
投資その他の資産	1,358,826	1,368,523
固定資産合計	6,343,417	6,212,778
資産合計	13,743,512	13,898,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,909	1,180,477
短期借入金	4,228,311	4,199,466
未払法人税等	95,620	95,362
賞与引当金	127,547	135,904
災害損失引当金	2,195	—
その他	325,138	305,278
流動負債合計	5,718,723	5,916,488
固定負債		
長期借入金	52,728	35,064
退職給付引当金	974,914	934,785
役員退職慰労引当金	218,375	222,428
その他	109,313	110,547
固定負債合計	1,355,330	1,302,825
負債合計	7,074,053	7,219,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,509,473	5,537,097
自己株式	△244,111	△244,111
株主資本合計	6,615,144	6,642,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,618	△18,153
繰延ヘッジ損益	597	△856
為替換算調整勘定	△62,701	△85,036
その他の包括利益累計額合計	△82,722	△104,046
少数株主持分	137,037	140,526
純資産合計	6,669,459	6,679,249
負債純資産合計	13,743,512	13,898,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	6,426,946	6,534,599
売上原価	4,524,971	4,514,846
売上総利益	1,901,975	2,019,752
販売費及び一般管理費	1,731,150	1,801,505
営業利益	170,825	218,247
営業外収益		
受取利息	1,914	5,362
受取配当金	1,309	1,345
仕入割引	29,652	23,187
投資不動産賃貸料	10,007	15,223
持分法による投資利益	776	1,260
その他	31,885	9,177
営業外収益合計	75,546	55,557
営業外費用		
支払利息	13,987	12,127
売上割引	38,820	41,531
その他	29,260	25,391
営業外費用合計	82,068	79,049
経常利益	164,303	194,755
特別利益		
固定資産売却益	2	5,187
特別利益合計	2	5,187
特別損失		
固定資産除却損	2,155	3,890
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	865	—
災害による損失	—	5,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	920	—
特別損失合計	3,940	9,775
税金等調整前四半期純利益	160,365	190,167
法人税等	57,052	93,740
少数株主損益調整前四半期純利益	103,312	96,427
少数株主利益	7,859	7,761
四半期純利益	95,453	88,666

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,312	96,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,693	2,467
繰延ヘッジ損益	—	△1,453
為替換算調整勘定	△16,941	△26,579
その他の包括利益合計	△26,634	△25,565
四半期包括利益	76,677	70,862
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,996	67,343
少数株主に係る四半期包括利益	5,681	3,519

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,365	190,167
減価償却費	113,344	112,965
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,725	△40,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,683	4,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,178	8,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,418	△15,821
受取利息及び受取配当金	△2,062	△3,373
支払利息	7,451	6,182
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5,187
有形固定資産除却損	2,148	3,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,629	△23,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,160	△415,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,605	241,171
その他	△3,518	39,833
小計	106,099	103,278
利息及び配当金の受取額	2,828	3,232
利息の支払額	△6,269	△7,093
法人税等の支払額	△85,853	△91,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,804	7,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,390	△32,973
有形固定資産の売却による収入	2	51,962
貸付けによる支出	△35,165	△19,327
貸付金の回収による収入	12,636	25,783
その他	△59,969	△26,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,886	△1,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	230,265	45,360
長期借入金の返済による支出	△188,278	△83,738
自己株式の取得による支出	△281	—
配当金の支払額	△61,044	△60,697
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△378	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,746	△99,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,571	△13,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△184,399	△105,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,207,825	1,379,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,425	1,273,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,009,523	1,179,071	238,351	6,426,946	—	6,426,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	7,848	54,698	62,800	△62,800	—
計	5,009,777	1,186,920	293,049	6,489,747	△62,800	6,426,946
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	201,499	△12,195	△18,084	171,219	△394	170,825

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,190,735	1,081,531	262,332	6,534,599	—	6,534,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	11,172	46,126	57,998	△57,998	—
計	5,191,434	1,092,704	308,458	6,592,598	△57,998	6,534,599
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	252,801	△29,440	△12,833	210,526	7,721	218,247

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社でたな卸資産の評価方法を変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。